

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,574,544		1,693,414		
2 受取手形及び売掛金	※1	570,660		653,392		
3 たな卸資産		5,935		15,015		
4 繰延税金資産		71,534		71,887		
5 その他		41,401		45,552		
6 貸倒引当金		△2,315		△4,138		
流動資産合計		2,261,761	84.6	2,475,124	82.5	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		42,707		47,717		
減価償却累計額		6,270	36,436	9,310	38,407	
(2) 機械装置及び運搬具		7,069		7,069		
減価償却累計額		3,603	3,466	4,592	2,476	
(3) 工具器具備品		139,048		231,137		
減価償却累計額		82,503	56,544	115,259	115,877	
(4) 土地			50,400		50,400	
有形固定資産合計			146,848		207,161	6.9
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			73,685		78,631	
(2) その他			6,202		6,774	
無形固定資産合計			79,887		85,406	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			31,577		35,077	
(2) 敷金保証金			130,739		163,587	
(3) 繰延税金資産			19,595		30,184	
(4) その他			4,350		4,200	
投資その他の資産合計			186,262		233,049	7.8
固定資産合計			412,998		525,617	17.5
資産合計			2,674,760		3,000,742	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		支払手形及び買掛金	159,788		182,452	
2		短期借入金	11,000		—	
3		一年以内返済予定 長期借入金	9,996		9,996	
4		未払費用	32,645		47,153	
5		未払法人税等	171,285		133,031	
6		未払消費税等	27,654		22,084	
7		賞与引当金	58,500		59,665	
8		役員賞与引当金	10,650		10,600	
9		返品調整引当金	5,850		4,100	
10		その他	60,251		110,907	
		流動負債合計	547,620	20.5	579,991	19.3
II 固定負債						
1		長期借入金	35,839		25,843	
		固定負債合計	35,839	1.3	25,843	0.9
		負債合計	583,459	21.8	605,834	20.2
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		資本金	277,375		277,375	
2		資本剰余金	284,375		284,375	
3		利益剰余金	1,483,875		1,810,351	
4		自己株式	△1,188		△13,489	
		株主資本合計	2,044,436	76.4	2,358,611	78.6
II 少数株主持分						
		純資産合計	2,091,300	78.2	2,394,907	79.8
		負債純資産合計	2,674,760	100.0	3,000,742	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			2,874,767	100.0	3,254,321	100.0
II 売上原価	※2		1,372,390	47.8	1,655,459	50.9
売上総利益			1,502,376	52.2	1,598,861	49.1
返品調整引当金戻入額			11,530	0.4	5,850	0.2
返品調整引当金繰入額			5,850	0.2	4,100	0.1
差引売上総利益			1,508,056	52.4	1,600,611	49.2
III 販売費及び一般管理費	※1,2		860,462	29.9	976,093	30.0
営業利益			647,594	22.5	624,517	19.2
IV 営業外収益						
1 受取利息		1,401			3,256	
2 受取配当金		750			500	
3 消費税簡易課税差額収入		1,407			355	
4 負ののれん償却額		—			873	
5 雑収入		313	3,872	0.1	451	5,436
V 営業外費用						
1 支払利息		465			650	
2 保険解約損		1,210			—	
3 為替差損		382	2,058	0.0	2,140	2,790
經常利益			649,408	22.6		627,164
VI 特別利益						
1 知的財産権売却益		—	—	—	2,000	2,000
VII 特別損失						
1 投資有価証券評価損		2,278			—	
2 減損損失		—	2,278	0.1	1,252	1,252
税金等調整前当期純利益			647,129	22.5		627,911
法人税、住民税 及び事業税		283,400			271,410	
法人税等調整額		5,491	288,892	10.1	△10,942	260,467
少数株主利益			12,428	0.4		4,198
当期純利益			345,809	12.0		363,245

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成18年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,169,581	△1,188	1,730,143	36,129	1,766,272
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△31,516		△31,516		△31,516
当期純利益(千円)			345,809		345,809		345,809
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						10,734	10,734
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	314,293	—	314,293	10,734	325,028
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,483,875	△1,188	2,044,436	46,864	2,091,300
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(千円)			△36,768		△36,768		△36,768
当期純利益(千円)			363,245		363,245		363,245
自己株式の取得(千円)				△12,301	△12,301		△12,301
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(千円)						△10,568	△10,568
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	326,476	△12,301	314,175	△10,568	303,606
平成20年9月30日残高(千円)	277,375	284,375	1,810,351	△13,489	2,358,611	36,295	2,394,907

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		647,129	627,911
2 減価償却費		89,845	81,691
3 貸倒引当金の増減額(減少:△)		595	1,823
4 返品調整引当金の増減額(減少:△)		△5,680	△1,750
5 賞与引当金の増減額(減少:△)		11,920	1,165
6 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△4,350	△50
7 受取利息及び受取配当金		△2,151	△3,756
8 支払利息		465	650
9 売上債権の増減額(増加:△)		△82,620	△82,732
10 前受金の増減額(減少:△)		12,670	47,074
11 たな卸資産の増減額(増加:△)		6,073	△9,080
12 仕入債務の増減額(減少:△)		17,282	22,663
13 前渡金の増減額(増加:△)		△2,262	5,921
14 未払費用の増減額(減少:△)		△8,351	14,508
15 未払消費税等の増減額(減少:△)		4,974	△5,569
16 その他		△2,043	△3,005
小計		683,497	697,466
17 利息及び配当金の受取額		2,151	3,756
18 利息の支払額		△465	△650
19 法人税等の支払額		△255,086	△313,094
営業活動によるキャッシュ・フロー		430,096	387,477
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△323,205	△324,179
2 定期預金の払戻による収入		16,002	327,803
3 有形固定資産の取得による支出		△50,356	△99,396
4 無形固定資産の取得による支出		△66,634	△49,716
5 投資有価証券の取得による支出		—	△3,500
6 連結子会社株式の追加取得による支出		△2,002	△13,894
7 敷金保証金の差入による支出		—	△30,800
8 その他		△726	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー		△426,922	△193,730
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の返済による支出		—	△11,000
2 長期借入金の返済による支出		△70,072	△9,996
3 長期借入による収入		50,000	—
4 配当金の支払額		△30,953	△36,493
5 自己株式の取得による支出		—	△12,301
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,025	△69,790
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△315	△1,462
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△48,167	122,493
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,301,508	1,253,341
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,253,341	1,375,834

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜処理によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(売上高の計上方法)</p> <p>従来、旅券販売につきましては、取扱高を売上高に計上する方法で会計処理をおこなっておりましたが、旅券取扱高が増加し重要性が増していることから、旅券販売の取引実態を勘案し、より明瞭に表示するため手数料相当分を売上高に計上する方法に変更いたしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、売上高及び売上原価がそれぞれ191,311千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入による支出」(前連結会計年度882千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
<p>※1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 668千円</p>	<p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 97,900千円</p> <p>給与手当 205,038千円</p> <p>賞与引当金繰入額 31,969千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,650千円</p> <p>通信費 39,050千円</p> <p>広告宣伝費 102,187千円</p> <p>減価償却費 17,191千円</p> <p>地代家賃 40,165千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 1,919千円</p> <p>支払手数料 131,756千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 82,762千円</p> <p>給与手当 234,988千円</p> <p>賞与引当金繰入額 33,031千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 10,600千円</p> <p>通信費 38,836千円</p> <p>広告宣伝費 152,571千円</p> <p>減価償却費 26,350千円</p> <p>地代家賃 41,434千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 3,728千円</p> <p>支払手数料 151,751千円</p>
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>71,822千円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p>100,183千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	—	—	2,333

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	31,516	6.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	24,000	—	26,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,574,544千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 321,203千円 <u>現金及び現金同等物 1,253,341千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,693,414千円 預入期間が3ヶ月超の定期預金 Δ 317,579千円 <u>現金及び現金同等物 1,375,834千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1 借主側	1 借主側																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,686</td> <td style="text-align: center;">1,647</td> <td style="text-align: center;">2,039</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">3,468</td> <td style="text-align: center;">574</td> <td style="text-align: center;">2,894</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	3,468	574	2,894
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	3,686	1,647	2,039														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	3,468	574	2,894														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 740千円	1年以内 756千円																
1年超 1,380千円	1年超 2,418千円																
合計 2,121千円	合計 3,174千円																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
支払リース料 816千円	支払リース料 842千円																
減価償却費相当額 769千円	減価償却費相当額 762千円																
支払利息相当額 81千円	支払利息相当額 81千円																
(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																
2 貸主側	2 貸主側																
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">9,593</td> <td style="text-align: center;">2,618</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	9,593	2,618	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">12,212</td> <td style="text-align: center;">10,658</td> <td style="text-align: center;">1,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)	有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	10,658	1,553
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	9,593	2,618														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)														
有形固定資産 (工具器具備品)	12,212	10,658	1,553														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 25,707千円	1年以内 23,804千円																
1年超 6,501千円	1年超 6,848千円																
合計 32,208千円	合計 30,652千円																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。																
(3) 受取リース料及び減価償却費	(3) 受取リース料及び減価償却費																
受取リース料 39,395千円	受取リース料 34,079千円																
減価償却費 1,981千円	減価償却費 1,064千円																

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	31,577	35,077

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
提出会社は、当連結会計年度から中小企業退職金共済制度から脱退し、職位等級等に応じて一定金額を月額給与に上乘せして支給する前払退職金制度に移行しました。従って、退職給付関係については、該当がないため記載を省略しております。	—————

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	研究開発費損金不算入額		研究開発費損金不算入額
	返品調整引当金		返品調整引当金
	繰越欠損金		繰越欠損金
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 (調整)		法定実効税率 (調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	同族会社の留保金額に係る		同族会社の留保金額に係る
	法人税及び住民税額		法人税及び住民税額
	連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額		連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,611,937	65,162	197,667	2,874,767	—	2,874,767
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,595	4	17,861	19,461	(19,461)	—
計	2,613,532	65,167	215,529	2,894,229	(19,461)	2,874,767
営業費用	1,629,639	183,442	184,534	1,997,616	229,556	2,227,172
営業利益 又は営業損失(△)	983,893	△118,274	30,995	896,613	(249,018)	647,594
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,425,630	67,028	194,118	1,686,778	987,981	2,674,760
減価償却費	43,143	35,657	4,016	82,817	7,028	89,845
資本的支出	83,024	12,699	6,988	102,712	14,278	116,991

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用249,018千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産987,981千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「売上高の計上方法」について会計処理の変更を行っております。これにより、当連結会計年度の乗換案内事業における売上高及び営業費用が191,311千円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「固定資産の減価償却の方法」について会計処理の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,985,792	62,063	206,465	3,254,321	—	3,254,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	—	18,677	20,737	(20,737)	—
計	2,987,852	62,063	225,142	3,275,059	(20,737)	3,254,321
営業費用	1,945,776	252,518	203,888	2,402,183	227,620	2,629,803
営業利益 又は営業損失(△)	1,042,075	△190,455	21,254	872,875	(248,357)	624,517
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,702,689	64,959	185,679	1,953,328	1,047,413	3,000,742
減価償却費	65,289	2,828	3,494	71,611	10,079	81,691
資本的支出	137,374	754	518	138,646	10,466	149,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用248,357千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,047,413千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれも記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり純資産額	389円22銭	451円09銭
1株当たり当期純利益	65円84銭	69円30銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,091,300	2,394,907
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	46,864	36,295
うち少数株主持分(千円)	46,864	36,295
普通株式に係る純資産額(千円)	2,044,436	2,358,611
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	2	26
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,252	5,228

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	345,809	363,245
普通株式に係る当期純利益(千円)	345,809	363,245
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,252	5,241

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	36,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,996	9,996	1.6	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	35,839	25,843	1.6	平成21年8月～ 平成24年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
小計	81,835	35,839	—	—
内部取引の消去	△25,000	—	—	—
合計	56,835	35,839	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の返済期限が平成21年8月からとなっているのは、決算期が平成20年7月末の連結子会社に関する長期借入金であることによるものであります。
 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
長期借入金	9,996	9,996	5,851

(2) 【その他】

該当事項はありません。